

○ 特定買換資産を取得する場合（6ページの(2)参照）

様式ID NTA

受贈法人等の所在地・名称・所轄税務署名等を記載してください。★

租税特別措置法第40条第5項第2号の規定による特定買換資産の届出書



令和 8 年 ○月 ○日 提出 国税庁長官		提出先 F01	□□□□	税務署長	個人番号 又は 法人番号	F02	◎●●●●○○○○△△△△
届出者（共同受託の場合は、主宰受託者）							
郵便番号 F05	***-***	住所又は 所在地 F06	東京都○○区××2丁目□				
氏名又は 名称 (カナ) F03	シャイクンホウジン ****	代表者 氏名 (カナ) H06	****	****	電話 番号 F07	03	- 1111 - XXXX
氏名又は 名称 F04	社会福祉法人 ○○○○	代表者 氏名 H07	○ ○ ○ ○		連絡先 氏名	○ ○ □ □	
公益信託 の名称					業種又 は職業		
共同受託の場合は右の□にレ印を記入し、「租税特別措置法第40条第__項の規定の適用を受ける場合の付表」を併せて提出してください。 □							

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈に係る財産若しくは代替資産又は買換資産で租税特別措置法施行令第25条の17第7項第2号イ、ロ(2)、ハ、ニ、ホ又はヘに規定する方法でこれらの規定に規定する要件を満たすもの（以下「特定管理方法」といいます。）により管理しているものを下記のとおり譲渡し、当該譲渡による収入金額の全部に相当する金額をもって取得した買換資産（以下「特定買換資産」といいます。）を、特定管理方法により管理する予定ですので、同法第40条第5項第2号の規定による届出をします。

贈与又は遺贈を受けた日	昭・平・令 3 年 ○ 月 ○ 日	承認年月日	昭・平・令 4 年 ○ 月 ○ 日
譲渡しようとする 財産等の寄附者	住 所	(寄附時の住所 東京都○○区××1丁目1) 〒 ***-****	
	電 話 番 号	東京都○○区××3丁目4 (電話番号 03 - 0000 - XXXX)	
	フリガナ	**** ****	
	氏 名	● ● ● ●	
譲渡しようとする財産等 及び取得しようとする 特定買換資産の管理方法	基 金 (所轄庁の証明年月日 . . .) 基本金	届出者の所轄庁	○○区○○課

譲渡しようとする財産等の明細							
種類	細目	所在地	数量	譲渡予定価額	譲渡予定年月日	特定管理方法により管理することについて理事会等において決定された年月日又は公益信託の信託管理人の同意を得た年月日	使用実績
土地	宅地	東京都○○区××. . .	200㎡	100,000 千円	8・7・○	8・5・○	○○施設敷地
				千円	

譲渡しようとする寄附財産等の明細等を記載してください。

取得しようとする特定買換資産の明細							
種類	細目	所在地	数量	取得予定価額	取得予定年月日	特定管理方法により管理することについて理事会等において決定された年月日又は公益信託の信託管理人の同意予定年月日	使用目的
土地	宅地	東京都○○区●●. . .	250㎡	110,000 千円	8・10・○	8・8・○	××施設敷地
				千円	

取得しようとする特定買換資産の明細等を記載してください。

その他参考事項

税理士署名 R01		電話番号 (税理士) R02	-
-----------	--	----------------	---

税務署 整理欄	通信日付印の年月日 F12	(西暦) 年 月 日	備考
------------	---------------	------------	----

イ 使用区分

この届出書は、受贈法人等が、寄附財産等（承認特例の適用を受けたものを除きます。）で特定管理方法により管理しているものを譲渡し、その譲渡による収入金額の全部に相当する金額をもって特定買換資産を取得する場合において、措法第40条第5項第2号の規定の適用を受けるときに使用します。

ロ 記載要領

(イ) 「届出者」には、受贈法人等の主たる事務所の所在地（受贈法人等が個人である場合は、その受贈法人等の納税地）、氏名又は名称等を記載してください。なお、「公益信託の名称」欄及び「業種又は職業」欄は、届出者が公益信託の受託者である場合に記載してください（その公益信託の受託者が個人である場合は、「代表者氏名」欄及び「連絡先氏名」欄の記載は不要です。）。

※ 上記の公益信託の受託者が個人である場合で、納税地と住所が異なるときは、欄外に住所を記載してください。

(ロ) 「譲渡しようとする財産等の寄附者」には、譲渡しようとする寄附財産等を寄附した人の現在及び寄附時の住所等を記載してください。

(ハ) 「譲渡しようとする財産等の明細」には、譲渡しようとする寄附財産等の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。なお、「使用実績」欄は、具体的に記載してください。

(ニ) 「取得しようとする特定買換資産の明細」には、取得しようとする特定買換資産の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。なお、「使用目的」欄は、具体的に記載してください。

(ホ) この届出書は「譲渡しようとする財産等の寄附者」ごとに作成してください。

(注) 既存の書類等でこの届出書に記載すべき内容が記載されたものがある場合には、この届出書の適宜の箇所に「別紙のとおり」と記載の上、この届出書と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

ハ 届出時確認事項

	確認項目	確認すべき事項	チェック
1	「譲渡予定価額」欄及び「取得予定価額」欄	譲渡予定価額の全額が特定買換資産の取得に充てられる予定ですか。	<input type="checkbox"/>
2	全項目	記載すべき項目に記載漏れはありませんか。	<input type="checkbox"/>

ニ 添付書類

	書 類	チェック
1	譲渡しようとする寄附財産等の登記事項証明書等	<input type="checkbox"/>
2	届出者である受贈法人等の登記事項証明書等（受贈法人等が法人である場合）	<input type="checkbox"/>
3	譲渡しようとする寄附財産等を特定管理方法により管理する旨の記載のある理事会等の議事録若しくは公益信託の合議制の機関の議事録又は譲渡しようとする寄附財産等を特定管理方法により管理することについて信託管理人の同意があったことが分かる書類の写し	<input type="checkbox"/>
4	譲渡しようとする寄附財産等が記載されている基金明細書又は基本金明細書等の写し	<input type="checkbox"/>
5	届出者が国立大学法人等、公益社団法人若しくは公益財団法人、認定NPO法人等又は公益信託の受託者である場合には、これらの者の所轄庁が発行した基金の証明書の写し	<input type="checkbox"/>